

令和8年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和8年度当初予算等関係)

企業局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額
〔 以下の各資料は税抜で表示し、それ以外の資料は税込で表示
キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書 〕

令和8年2月定例会議案説明資料目次

企 業 局

【予算関係】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
	令和8年度当初予算説明資料総括表		3
第18号	令和8年度鳥取県営電気事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和8年度鳥取県営電気事業会計予算実施計画)	経営企画課	4
	2 令和8年度鳥取県営電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		7
	3 給与費明細書		8
	4 令和8年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)		11
	5 令和7年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)		14
	6 令和7年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(前年度分)		15
	7 債務負担行為に関する調書		16
第19号	令和8年度鳥取県営工業用水道事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和8年度鳥取県営工業用水道事業会計予算実施計画)	経営企画課	18
	2 令和8年度鳥取県営工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		23
	3 給与費明細書		24
	4 令和8年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)		27
	5 令和7年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)		30
	6 令和7年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)		31
	7 債務負担行為に関する調書		32
第20号	令和8年度鳥取県営埋立事業会計予算		
	1 予算説明資料(令和8年度鳥取県営埋立事業会計予算実施計画)	経営企画課	34
	2 令和8年度鳥取県営埋立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		36
	3 給与費明細書		37
	4 令和8年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度分)		40
	5 令和7年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)		42
	6 令和7年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(前年度分)		43
	7 債務負担行為に関する調書		44

【予算関係以外】
(議案)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第67号	職員の確保に向けた多様で柔軟な働き方を推進するための関係条例の整備に関する条例(企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)	経営企画課	45

令和8年度当初予算説明資料総括表

(単位:千円)

会計名	区分	収 入			支 出		
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
電気事業会計	収益的収支	3,069,607	2,348,806	720,801	3,389,604	3,040,702	348,902
	資本的収支	723,855	1,373,755	△ 649,900	819,755	1,318,055	△ 498,300
	計	3,793,462	3,722,561	70,901	4,209,359	4,358,757	△ 149,398
工業用水道事業会計	収益的収支	659,995	521,161	138,834	828,497	731,252	97,245
	資本的収支	515,828	486,452	29,376	625,651	625,284	367
	計	1,175,823	1,007,613	168,210	1,454,148	1,356,536	97,612
埋立事業会計	収益的収支	163,538	507,411	△ 343,873	125,306	445,083	△ 319,777
	資本的収支	0	0	0	130,000	147,912	△ 17,912
	計	163,538	507,411	△ 343,873	255,306	592,995	△ 337,689
合計	収益的収支	3,893,140	3,377,378	515,762	4,343,407	4,217,037	126,370
	資本的収支	1,239,683	1,860,207	△ 620,524	1,575,406	2,091,251	△ 515,845
	計	5,132,823	5,237,585	△ 104,762	5,918,813	6,308,288	△ 389,475

(説明)

鳥取県企業局経営プランに基づき、計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を推進することを目指し、持続可能な経営の確立や事業施設の適正管理と安定供給、環境・地域社会への貢献に取り組む。

電気事業会計

発電所(水力12箇所、風力1箇所、太陽光8箇所)の販売電力料金等収入及び運営に必要な経費
・鳥取放牧場風力発電所撤去 218,900

工業用水道事業会計

工業用水道事業(鳥取地区・日野川)の料金収入及び運営に必要な経費
・日野川工業用水道3号本管改良工事(両三柳区間バイパス化事業) 194,500
・工業用水道事業民間活力導入可能性調査業務委託 48,961
・鳥取地区工業用水道水質監視装置導入 30,000

埋立事業会計

県営工業団地の分譲収入及び管理等に必要な経費
・分譲等で得た収益による一般会計借入金の返済 130,000

令和8年度鳥取県営電気事業会計予算説明資料(議案第18号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)再生可能エネルギーの安定供給

○令和8年度供給電力量: 78,342MWh(一般家庭約26,000戸分の電力量に相当)

(2)経営の合理化・効率化

○点検、工事等を河川流量の少ない時期やダムの貯水ができる時期に行い、停止電力量の縮減を図る。

○修繕工事等の一括発注や業務の外部委託等により経費削減を図る。

2 項目別明細

(単位:千円(税込))

区分	本年度	前年度	比較	説明																											
電気事業収益	3,069,607	2,348,806	720,801																												
営業収益	2,615,511	2,094,804	520,707	販売電力収入																											
水力発電電力料	1,039,084	472,404	566,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>電力量(MWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水力電力料</td> <td>(472,404)</td> <td>(29,385)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,039,084</td> <td>69,902</td> </tr> <tr> <td>風力電力料</td> <td>(65,674)</td> <td>(3,130)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,346</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>太陽光電力料</td> <td>(305,587)</td> <td>(7,757)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>305,587</td> <td>7,757</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(843,665)</td> <td>(40,272)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,359,017</td> <td>78,343</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	電力量(MWh)	水力電力料	(472,404)	(29,385)		1,039,084	69,902	風力電力料	(65,674)	(3,130)		14,346	684	太陽光電力料	(305,587)	(7,757)		305,587	7,757	計	(843,665)	(40,272)		1,359,017	78,343
区分	予算額	電力量(MWh)																													
水力電力料	(472,404)	(29,385)																													
	1,039,084	69,902																													
風力電力料	(65,674)	(3,130)																													
	14,346	684																													
太陽光電力料	(305,587)	(7,757)																													
	305,587	7,757																													
計	(843,665)	(40,272)																													
	1,359,017	78,343																													
風力発電電力料	14,346	65,674	△ 51,328																												
太陽光発電電力料	305,587	305,587	0																												
繰延運営権対価収益	679,955	679,955	0	春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一運営権対価分割金相当額																											
運営権者更新投資収益	551,432	568,618	△ 17,186	春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一減価償却相当額																											
容量市場収入	25,107	2,566	22,541	新幡郷・佐治・加地:発電能力を取引価値として容量市場に売却																											
営業外収益	454,096	254,002	200,094	収入の主なもの																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>42,065</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>雑収益</td> <td>342,806</td> <td>機械共済(佐治) 退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td> <td>57,509</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	受取利息	42,065	預金利息	雑収益	342,806	機械共済(佐治) 退職給与金(他部局在籍分)等	長期前受金戻入	57,509																
区分	予算額	備考																													
受取利息	42,065	預金利息																													
雑収益	342,806	機械共済(佐治) 退職給与金(他部局在籍分)等																													
長期前受金戻入	57,509																														
電気事業費	3,389,604	3,040,702	348,902																												
営業費用	3,284,452	2,976,524	307,928	経費の主なもの																											
水力発電費	2,335,501	2,537,127	△ 201,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>166,791</td> <td>賞与引当金を含む</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>573,479</td> <td>茗荷谷ダム貯水池浚渫工事等</td> </tr> <tr> <td>水利使用料</td> <td>47,183</td> <td>河川流水占用料</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>293,184</td> <td>市町村へ固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>71,662</td> <td>新幡郷発電所土砂撤去委託等</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>982,299</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	166,791	賞与引当金を含む	修繕費	573,479	茗荷谷ダム貯水池浚渫工事等	水利使用料	47,183	河川流水占用料	交付金	293,184	市町村へ固定資産税相当	委託費	71,662	新幡郷発電所土砂撤去委託等	減価償却費	982,299							
区分	予算額	備考																													
人件費	166,791	賞与引当金を含む																													
修繕費	573,479	茗荷谷ダム貯水池浚渫工事等																													
水利使用料	47,183	河川流水占用料																													
交付金	293,184	市町村へ固定資産税相当																													
委託費	71,662	新幡郷発電所土砂撤去委託等																													
減価償却費	982,299																														
風力発電費	472,038	75,518	396,520	経費の主なもの																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>20,128</td> <td>風車撤去に係る設計委託等</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td>212,900</td> <td>風車撤去に係る撤去工事費</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td>227,299</td> <td>風車発電設備残存簿価</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	委託料	20,128	風車撤去に係る設計委託等	撤去工事費	212,900	風車撤去に係る撤去工事費	除却損	227,299	風車発電設備残存簿価															
区分	予算額	備考																													
委託料	20,128	風車撤去に係る設計委託等																													
撤去工事費	212,900	風車撤去に係る撤去工事費																													
除却損	227,299	風車発電設備残存簿価																													
太陽光発電費	257,311	197,028	60,283	経費の主なもの																											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕費</td> <td>72,259</td> <td>パソコン部品交換等</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>10,296</td> <td>敷地等使用賃借料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>17,736</td> <td>定期点検委託等</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>14,169</td> <td>市町村へ固定資産税相当</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131,722</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	修繕費	72,259	パソコン部品交換等	賃借料	10,296	敷地等使用賃借料	委託料	17,736	定期点検委託等	交付金	14,169	市町村へ固定資産税相当	減価償却費	131,722										
区分	予算額	備考																													
修繕費	72,259	パソコン部品交換等																													
賃借料	10,296	敷地等使用賃借料																													
委託料	17,736	定期点検委託等																													
交付金	14,169	市町村へ固定資産税相当																													
減価償却費	131,722																														
送電費	4	4	0	減価償却費(加地発電所送電設備)																											

(単位:千円(税込))

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明															
収 益 的 収 入 ・ 支 出	一般管理費	219,598	166,847	52,751	経費の主なもの <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>193,525</td> <td>退職給与金、賞与引当金含む</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払利息</td> <td>42,483</td> <td>企業債利息 42,439 一時借入金利息 44</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>40,667</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	備考	人件費	193,525	退職給与金、賞与引当金含む	区分	予算額	備考	支払利息	42,483	企業債利息 42,439 一時借入金利息 44	雑損失	40,667	退職給与金(他部局在籍分)等
	区分	予算額	備考																	
	人件費	193,525	退職給与金、賞与引当金含む																	
区分	予算額	備考																		
支払利息	42,483	企業債利息 42,439 一時借入金利息 44																		
雑損失	40,667	退職給与金(他部局在籍分)等																		
営業外費用	105,152	64,178	40,974																	
特別損失	0	0	0																	
差 引	△ 319,997	△ 691,896	371,899																	
資 本 的 収 入	資本的収入	723,855	1,373,755	△ 649,900	建設改良費 設備費 運営権対価に係る分割金(春米・小鹿第一・小鹿第二・日野川第一) ※運営権対価分割金は、運営権設定期間の20年間毎年受領する。															
	企業債	43,900	693,800	△ 649,900																
	運営権対価	679,955	679,955	0																
収 入 ・ 支 出	資本的支出	819,755	1,318,055	△ 498,300	既存施設の増改良(主なもの) 西部地区太陽光発電所パソコンオンライン制御化改修業務 15,840 東・中部地区太陽光発電所オンライン制御化改修業務 17,300 企業債償還金(水力分) 565,088 " (太陽光分) 196,387 コンセッションによる運営権対価収益の一部を一般会計へ繰出しを行うもの 太陽光パネル廃棄物等費用積立															
	建設改良費	43,906	693,885	△ 649,979																
	設備費	43,906	693,885	△ 649,979																
	企業債償還金	761,475	615,886	145,589																
	一般会計繰出金	0	0	0																
	その他投資	14,374	8,284	6,090																
差 引	△ 95,900	55,700	△ 151,600	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 91,909 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,991																

令和 8 年度企業会計当初予算説明資料

款 電気事業費
 項 営業費用
 目 風力発電費

工務課（内線 7 4 4 8）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <small>(内部留保資金)</small>	一般財源	
(新) 鳥取放牧場 風力発電所撤去	218,900	0	218,900			218,900		
主な業務内容	鳥取放牧場風力発電所を撤去する。							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 鳥取放牧場風力発電所（鳥取市空山）は、老朽化により 2 号機、3 号機の主軸受が損傷し、2 基とも停止させていること、また、令和 7 年 2 月に民間譲渡に向けた公募を行ったが応募がなく、固定価格買取制度（FIT）が終了する令和 8 年 9 月以降は事業採算性が見込めないことから、FIT 終了後に風力発電所を撤去する。</p> <p>2 主な事業内容 ○事業費：218,900 千円 ○事業内容 ・風車撤去（基礎含む）1,000 kW×3 基 ・送電線、受変電設備、埋設配管撤去 1 式</p> <p>3 その他（改善点等） <主な風力発電事業の経過> ○平成 17 年 2 月：建設開始（総事業費 約 8 億円） ○平成 17 年 12 月：運転開始 ○平成 25 年 4 月：FIT 制定に伴い FIT 価格による売電開始 ○令和 5 年 12 月：風車 2 号機の主軸受損傷（以降発電停止） ○令和 7 年 2 月：民間譲渡に向けた公募（応募者無し） ○令和 7 年 8 月：風車 3 号機の主軸受損傷（以降発電停止） ○令和 7 年 11 月頃：地元住民（鳥取市、八頭町）に風力発電所の撤去に係る住民説明会を開催（反対意見無し） ○令和 8 年 8 月 31 日：FIT 価格による売電終了 ○令和 8 年 9 月～：撤去予定</p> <風力発電所運転に係る効果> ○発電実績（令和 7 年 12 月まで） ・約 20 年間で約 8 万 8 千 MWh の電力を供給 ・再生可能エネルギーによる地球温暖化防止と県内の電力自給率確保に寄与 （二酸化炭素削減量は原油換算でドラム缶約 9 万本に相当する約 4 万 7 千トンの削減、発電電力量は民家約 1,230 戸の年間使用電力量に相当） ○啓発効果 ・視察、見学者は延べ約 3,000 名 ・小学生から大学生、自治会、老人クラブ、NPO、海外交流団など、多岐にわたる個人・団体の環境学習に寄与							

令和8年度鳥取県営電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 323,980
減価償却費	1,114,049
引当金の増減額 (△は減少)	118,348
繰延運営権対価収益	△ 679,955
運営権者更新投資収益	△ 551,432
長期前受金戻入額	△ 57,509
受取利息及び受取配当金	△ 42,065
支払利息	42,483
有形固定資産除却損	229,512
未収金の増減額 (△は増加)	945,372
未払金の増減額 (△は減少)	△ 179,558
未払費用の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 10,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	604,809
利息及び配当金の受取額	42,065
利息の支払額	△ 42,483
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,847
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,915
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,915
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	43,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 761,475
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
運営権対価による収入	679,955
一般会計への繰出金による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,620
資金増加額 (又は減少額)	537,312
資金期首残高	1,121,585
資金期末残高	1,658,897

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	22,895	137,835	114,179	274,909	64,982	339,891	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	38	22,895	137,835	114,179	274,909	64,982	339,891	
前 年 度	損益勘定支弁職員	39	24,914	129,408	100,264	254,586	62,495	317,081	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	39	24,914	129,408	100,264	254,586	62,495	317,081	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 2,019	8,427	13,915	20,323	2,487	22,810	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 1	△ 2,019	8,427	13,915	20,323	2,487	22,810	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	7,169	17,524	38,357	29,177	10,208	4,904	664	5,533
	前 年 度	8,975	15,378	36,468	26,463	5,006	3,593	797	2,989
	比 較	△ 1,806	2,146	1,889	2,714	5,202	1,311	△ 133	2,544
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	188	56	99	300	0			
	前 年 度	88	51	156	300	0			
比 較	100	5	△ 57	0	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度		29		137,835		106,161	243,996	59,331	303,327
前 年 度		29		129,408		91,699	221,107	56,524	277,631
比 較		0		8,427		14,462	22,889	2,807	25,696
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	7,169	17,524	34,078	25,918	10,208	4,904	184	5,533
	前 年 度	8,975	15,378	31,885	23,057	5,006	3,593	221	2,989
	比 較	△ 1,806	2,146	2,193	2,861	5,202	1,311	△ 37	2,544
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本 年 度	188	56	99	300	0			
	前 年 度	88	51	156	300	0			
比 較	100	5	△ 57	0	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)			
本 年 度	9	22,895	8,018	480	4,279	3,259	30,913	5,651	36,564
前 年 度	10	24,914	8,565	576	4,583	3,406	33,479	5,971	39,450
比 較	△ 1	△ 2,019	△ 547	△ 96	△ 304	△ 147	△ 2,566	△ 320	△ 2,886

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	8,427	1 昇給に伴う 増加分	1,459	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額 1,459	平均昇給率 0.87% (昇給期) (人数) 4月 29人
		2 その他の 増減分	6,968	(1) 定数増減等に係るもの 0 (2) 新陳代謝等に係る増減分 6,968	
職 員 手 当	13,915	1 その他の 増減分	13,915	(1) 時間外勤務手当 2,146 (2) 定数増減等に係るもの △ 529 (3) 新陳代謝等に係る増減分 12,298	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	現 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,630	340,800
	平均給与月額(円)	435,623	401,524
	平均年齢(歳)	51.63	52.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,345	338,600
	平均給与月額(円)	416,279	395,228
	平均年齢(歳)	49.48	51.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)	現 業 職 (円)
高 校 卒		206,700	200,300
大 学 卒		237,600	—
一 般 会 計 の 制 度	高 校 卒	206,700	200,300
	大 学 卒	237,600	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	3.7	1 級		
	2 級	1	3.7	2 級		
	3 級	10	37.0	3 級	1	100.0
	4 級	1	3.7			
	5 級	10	37.0			
	6 級	3	11.2			
	7 級					
	8 級					
	9 級	1	3.7			
	計	27	100.0	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	2	6.9	1 級		
	2 級	1	3.4	2 級		
	3 級	12	41.4	3 級	1	100.0
	4 級	2	6.9			
	5 級	8	27.6			
	6 級	3	10.4			
	7 級					
	8 級	1	3.4			
	9 級					
計	29	100.0	計	1	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長(係長に相当するものを含む。)の職務	課長補佐(課長補佐に相当するものを含む。)又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐(課長補佐に相当するものを含む。)又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
令和8年度	職 員 数 (A) (人)	28	27	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	25	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2	
		2号給(人)	7	7	
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	15	14	1
		5号給(人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.6	100.0		
令和7年度	職 員 数 (A) (人)	30	29	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	29	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3	
		2号給(人)	5	5	
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	19	18	1
		5号給(人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	60.7	59.3	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当	
	支給対象職員の比率の高いもの	特殊現場作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.225	2.225	4.450	有	
令和7年度	2.175	2.275	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和8年度鳥取県営電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		4,848,295
イ 水 力 発 電 設 備	39,403,953		(2) 引 当 金		779,291
減 価 償 却 累 計 額	16,908,655		固 定 負 債 合 計		5,627,586
共 有 者 持 分 額	155,157	22,340,141	5 流 動 負 債		
ロ 風 力 発 電 設 備	0		(1) 企 業 債		519,387
減 価 償 却 累 計 額	0	0	(2) 未 払 金		122,791
ハ 送 電 設 備	13,498		(3) 未 払 費 用		42
減 価 償 却 累 計 額	10,176	3,322	(4) 預 り 金		1,303
二 太 陽 光 発 電 設 備	3,061,227		(5) 引 当 金		27,476
減 価 償 却 累 計 額	1,629,285	1,431,942	(6) そ の 他 流 動 負 債		0
ホ 業 務 設 備	9,874		流 動 負 債 合 計		670,999
減 価 償 却 累 計 額	8,229	1,645	6 繰 延 収 益		
ヘ 事 業 外 固 定 資 産	0		(1) 長 期 前 受 金		1,314,794
減 価 償 却 累 計 額	0	0	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		947,753
ト 建 設 仮 勘 定		27,963	(3) 繰 延 運 営 権 対 価		12,983,108
チ 建 設 準 備 勘 定		277,420	(4) 繰 延 運 営 権 対 価 収 益 化 累 計 額		1,647,233
有 形 固 定 資 産 合 計		24,082,433	(5) 運 営 権 者 更 新 投 資		17,297,165
(2) 無 形 固 定 資 産			(6) 運 営 権 者 更 新 投 資 収 益 化 累 計 額		1,675,081
イ ダ ム 使 用 権		434,365	繰 延 収 益 合 計		27,325,000
ロ 水 利 権		0	負 債 合 計		33,623,585
ハ 電 話 加 入 権		1,744	資 本 の 部		
ニ 庁 舎 利 用 権		0	7 資 本 金		7,512,071
ホ 施 設 利 用 権		524,148	8 剰 余 金		
ヘ リ サ イ ク ル 預 託 金		137	(1) 資 本 剰 余 金		
無 形 固 定 資 産 合 計		960,394	イ そ の 他 資 本 剰 余 金		3,647
固 定 資 産 合 計		25,042,827	資 本 剰 余 金 合 計		3,647
2 投 資 及 び そ の 他 の 資 産			(2) 利 益 剰 余 金		
(1) 長 期 繰 延 運 営 権 対 価 未 収 金		10,655,920	イ 開 発 改 良 積 立 金		223,576
(2) 長 期 貸 付 金		200,000	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 2,926,565
(3) そ の 他 投 資		24,873	利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,702,989
投 資 及 び そ の 他 の 資 産 合 計		10,880,793	剰 余 金 合 計		△ 2,699,342
3 流 動 資 産			資 本 合 計		4,812,729
(1) 現 金 預 金		1,658,897			
(2) 未 収 金		842,836			
(3) 貯 蔵 品		10,961			
(4) 前 払 費 用		0			
(5) 前 払 金		0			
(6) そ の 他 流 動 資 産		0			
流 動 資 産 合 計		2,512,694			
資 産 合 計		38,436,314	負 債 資 本 合 計		38,436,314

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 18～38年
構築物 40～57年
機械及び装置 6～22年
器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

水力発電設備のオーバーホールに係る修繕費用の支出に備えるため、それぞれの発電所について、支出見込額をオーバーホール周期12年で均分した額を毎年度計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、一般管理費に係る費用については、各事業の人数又は営業費用に応じ、各事業に配分している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	県内12発電所の管理・運営
風力発電事業	県内1発電所の管理・運営
太陽光発電事業	県内8発電所の管理・運営

2 報告セグメントごとの営業収益等
 当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円（税抜））

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	2,198,839	13,042	277,811	2,489,692
営業費用	2,466,265	460,914	253,492	3,180,671
営業損益	△ 267,426	△ 447,872	24,319	△ 690,979
経常損益	50,141	△ 402,480	28,359	△ 323,980
セグメント資産	36,764,992	0	1,671,322	38,436,314
セグメント負債	32,681,572	0	942,013	33,623,585
その他の項目				
他会計繰入金	9,933	349	174	10,456
減価償却費	982,327	0	131,722	1,114,049
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,037,975	△ 229,699	△ 99,398	△ 1,367,072

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,672千円
1年超	5,442千円
計	10,114千円

Ⅳ. 重要な後発事象

なし

令和7年度鳥取県営電気事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	3,135,278	営業収益	2,161,289
(1) 水力発電費	2,741,597	(1) 水力電力料	581,043
(2) 風力発電費	58,946	(2) 風力電力料	37,349
(3) 太陽光発電費	183,113	(3) 太陽光電力料	294,324
(4) 送電費	4	(4) 繰延運営権対価収益	679,955
(5) 一般管理費	151,618	(5) 運営権者更新投資収益	568,618
		(6) 営業雑収益	0
		営業損失	973,989
営業外費用	64,178	営業外収益	138,038
(1) 支払利息	25,446	(1) 受取利息	47,145
(2) 繰延勘定償却	0	(2) 長期前受金戻入	23,416
(3) 雑損失	38,732	(3) 他会計補助金	11,385
		(4) 雑収益	54,832
		(5) 事業外固定資産管理収益	1,260
		経常損失	900,129
特別損失	0	特別利益	0
		当年度純損失	900,129
		前年度繰越欠損金	1,702,456
		その他の未処分利益剰余金変動額	0
		当年度未処理欠損金	2,602,585

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			繰入金	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和8年度 小型電子計算機等保守業務	経営企画課	千円 9,818		千円	令和9年度から 令和10年度まで	千円 9,818	千円	千円	千円 9,818	千円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			繰入金	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	千円 24,861	令和5年度から 令和7年度まで	千円 10,395	令和8年度から 令和9年度まで	千円 8,316	千円	千円	千円 8,316	千円	
令和6年度 発電所ネットワーク管理業務委託	経営企画課	4,077	令和7年度	840	令和8年度から 令和11年度まで	2,939			2,939		
令和6年度 水力発電施設及び太陽光発電設備保守点検業務委託	経営企画課	31,251	令和7年度	9,477	令和8年度から 令和9年度まで	18,953			18,953		
令和7年度 消防用設備点検業務委託	経営企画課	780			令和8年度から 令和9年度まで	447			447		
令和7年度 佐治発電所エレベータ保守委託	経営企画課	3,762			令和8年度から 令和10年度まで	3,762			3,762		

令和8年度鳥取県営工業用水道事業会計予算説明資料(議案第19号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1) 工業用水の利用拡大

○安価で良質な工業用水のメリットをPRしながら、工業用水利用企業の誘致や未利用企業への給水開始(上水道からの切替)、既存利用企業の増量など工業用水の需要拡大に向け、商工労働部局、地元市とも連携して、積極的に営業に取り組み、経営改善に努める。

区分	R6	R7(見込)	R8(見込)
鳥取地区	5,950m ³ /日	3,650m ³ /日	3,650m ³ /日
日野川	36,040m ³ /日	35,740m ³ /日	34,640m ³ /日

(2) 施設の長寿命化による安定供給

○老朽化が進む日野川工業用水道において、施設の長寿命化による工業用水の安定供給を図るため、内面止水バンドの設置による計画的な漏水対策等適切なメンテナンスを講じている。

○また、健全度調査による「早期の対策を講じる必要がある」との調査結果をふまえたPC管区間(約11.1km)の抜本的な老朽化対策のうち、両三柳区間(約1.6km)については、内面止水バンドの設置が困難であることから、漏水対策としてバイパス管を整備する。

(3) 持続可能な経営の確保

○民間活力の導入による鳥取県営工業用水道事業の経営改善を目的として、令和7年度に実施したポテンシャル調査によって、洗い出された現状課題を踏まえ、本県に適したPPP/PFI手法の導入に向けて、民間活力導入可能性調査を実施する。

2 項目別明細

(単位:千円(税込))

区分	本年度	前年度	比較	備考																																																						
収 益 的 収 入 ・ 支 出	工業用水道事業収益	659,995	521,161	138,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">給水収益内訳</th> </tr> <tr> <th>工水別</th> <th>予算額</th> <th>契約水量(m³/日)</th> <th>事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日野川</td> <td>(317,581)</td> <td>(35,740)</td> <td>(93)</td> </tr> <tr> <td>394,589</td> <td>34,640</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">鳥取地区</td> <td>(73,058)</td> <td>(3,650)</td> <td>(13)</td> </tr> <tr> <td>73,059</td> <td>3,650</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>(390,639)</td> <td>(39,390)</td> <td>(106)</td> </tr> <tr> <td>467,648</td> <td>38,290</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上段の()内は、前年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">営業外収益の内訳</th> </tr> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他会計補助金</td> <td>1,053</td> <td>一般会計からの児童手当等</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>30</td> <td>預金利息</td> </tr> <tr> <td>協力金</td> <td>12,073</td> <td>鳥取地区11,832 + 日野川241</td> </tr> <tr> <td>長期前受金戻入</td> <td>81,324</td> <td>鳥取地区45,970 + 日野川35,354</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>44,510</td> <td>国補助事業</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,357</td> <td>退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料等</td> </tr> </tbody> </table>	給水収益内訳				工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	事業所数	日野川	(317,581)	(35,740)	(93)	394,589	34,640	92	鳥取地区	(73,058)	(3,650)	(13)	73,059	3,650	13	計	(390,639)	(39,390)	(106)	467,648	38,290	105	営業外収益の内訳				予算額	内 訳	他会計補助金	1,053	一般会計からの児童手当等	受取利息	30	預金利息	協力金	12,073	鳥取地区11,832 + 日野川241	長期前受金戻入	81,324	鳥取地区45,970 + 日野川35,354	補助金	44,510	国補助事業	その他	53,357	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料等
	給水収益内訳																																																									
	工水別	予算額	契約水量(m ³ /日)	事業所数																																																						
	日野川	(317,581)	(35,740)	(93)																																																						
		394,589	34,640	92																																																						
	鳥取地区	(73,058)	(3,650)	(13)																																																						
		73,059	3,650	13																																																						
	計	(390,639)	(39,390)	(106)																																																						
		467,648	38,290	105																																																						
	営業外収益の内訳																																																									
	予算額	内 訳																																																								
他会計補助金	1,053	一般会計からの児童手当等																																																								
受取利息	30	預金利息																																																								
協力金	12,073	鳥取地区11,832 + 日野川241																																																								
長期前受金戻入	81,324	鳥取地区45,970 + 日野川35,354																																																								
補助金	44,510	国補助事業																																																								
その他	53,357	退職給与金(他部局在籍分) 駐車場貸付料等																																																								
営業収益	467,648	390,639	77,009																																																							
日野川給水収益	394,589	317,581	77,008																																																							
鳥取地区給水収益	73,059	73,058	1																																																							
営業外収益	192,347	130,522	61,825																																																							

(単位:千円(税込))

区 分	本年度	前年度	比 較	備 考																																																				
収 益 的 収 入 ・ 支 出	工業用水道事業費	828,497	731,252	97,245	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">業務費の内訳</th> <th>内 訳</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>19,623</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>87,200</td> <td>鳥取地区10,000(緊急修繕費等) 日野川77,200(3号配水本管水管橋樑塗 装工事、マンホール修繕工事等)</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>57,000</td> <td>取水・浄水施設等電力代 鳥取地区40,000+ 日野川17,000</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>116,086</td> <td>ダム維持管理費負担金66,506 導入可能性調査費負担金48,961 他 鳥取地区60,095 + 日野川55,991</td> </tr> <tr> <td>営業 諸費</td> <td>132,721</td> <td>鳥取地区 44,271 日野川 88,450 (主な内容) ・マンホール蓋健全度調査委託 8,500 ・工業用水利用促進補助金 18,000</td> </tr> <tr> <th colspan="2">総係費の内訳</th> <th>内 訳</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>12,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>4,206</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">営業外費用の内訳</th> <th>内 訳</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>企業債利 息</td> <td>37,467</td> <td>鳥取地区25,867 + 日野川11,600</td> </tr> <tr> <td>一時借入 金利息</td> <td>686</td> <td>鳥取地区113 + 日野川573</td> </tr> <tr> <td>他会計借 入金利息</td> <td>4</td> <td>電気事業会計からの長期借入金利息</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td>26,831</td> <td>退職給与金(他部局在籍分)</td> </tr> </table>	業務費の内訳		内 訳	予算額			人件費	19,623		修繕費	87,200	鳥取地区10,000(緊急修繕費等) 日野川77,200(3号配水本管水管橋樑塗 装工事、マンホール修繕工事等)	動力費	57,000	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区40,000+ 日野川17,000	負担金	116,086	ダム維持管理費負担金66,506 導入可能性調査費負担金48,961 他 鳥取地区60,095 + 日野川55,991	営業 諸費	132,721	鳥取地区 44,271 日野川 88,450 (主な内容) ・マンホール蓋健全度調査委託 8,500 ・工業用水利用促進補助金 18,000	総係費の内訳		内 訳	予算額			人件費	12,163		事務費等	4,206		営業外費用の内訳		内 訳	予算額			企業債利 息	37,467	鳥取地区25,867 + 日野川11,600	一時借入 金利息	686	鳥取地区113 + 日野川573	他会計借 入金利息	4	電気事業会計からの長期借入金利息	雑支出	26,831	退職給与金(他部局在籍分)
	業務費の内訳		内 訳																																																					
	予算額																																																							
	人件費	19,623																																																						
	修繕費	87,200	鳥取地区10,000(緊急修繕費等) 日野川77,200(3号配水本管水管橋樑塗 装工事、マンホール修繕工事等)																																																					
	動力費	57,000	取水・浄水施設等電力代 鳥取地区40,000+ 日野川17,000																																																					
	負担金	116,086	ダム維持管理費負担金66,506 導入可能性調査費負担金48,961 他 鳥取地区60,095 + 日野川55,991																																																					
	営業 諸費	132,721	鳥取地区 44,271 日野川 88,450 (主な内容) ・マンホール蓋健全度調査委託 8,500 ・工業用水利用促進補助金 18,000																																																					
	総係費の内訳		内 訳																																																					
	予算額																																																							
人件費	12,163																																																							
事務費等	4,206																																																							
営業外費用の内訳		内 訳																																																						
予算額																																																								
企業債利 息	37,467	鳥取地区25,867 + 日野川11,600																																																						
一時借入 金利息	686	鳥取地区113 + 日野川573																																																						
他会計借 入金利息	4	電気事業会計からの長期借入金利息																																																						
雑支出	26,831	退職給与金(他部局在籍分)																																																						
営業費用	412,630	341,352	71,278																																																					
総係費	16,369	4,080	12,289																																																					
減価償却費	319,973	313,554	6,419																																																					
資産減耗費	14,537	8,955	5,582																																																					
営業外費用	64,988	63,311	1,677																																																					
差 引	△ 168,502	△ 210,091	41,589																																																					
資 本 的 収 入 ・ 支 出	資本的収入	515,828	486,452	29,376	<table border="1"> <tr> <td>新規ユーザー配管布設経費等へ充当する企業債借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主な事業 3号配水本管改良工事(日野川)</td> <td>194,500</td> </tr> <tr> <td>水質監視装置(鳥取)</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区</td> <td>124,228</td> </tr> <tr> <td>日野川</td> <td>109,731</td> </tr> <tr> <td>一般会計借入金償還金(日野川)～R11償還猶予、R12～償還予定 電気事業会計借入金償還 R10～償還予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補てん財源 過年度分損益勘定留保資金</td> <td>74,215</td> </tr> <tr> <td>当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額</td> <td>35,608</td> </tr> </table>	新規ユーザー配管布設経費等へ充当する企業債借入金		鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資		主な事業 3号配水本管改良工事(日野川)	194,500	水質監視装置(鳥取)	30,000	鳥取地区	124,228	日野川	109,731	一般会計借入金償還金(日野川)～R11償還猶予、R12～償還予定 電気事業会計借入金償還 R10～償還予定		補てん財源 過年度分損益勘定留保資金	74,215	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,608																																	
	新規ユーザー配管布設経費等へ充当する企業債借入金																																																							
	鳥取地区の企業債元金償還相当額を一般会計から出資																																																							
	主な事業 3号配水本管改良工事(日野川)	194,500																																																						
	水質監視装置(鳥取)	30,000																																																						
	鳥取地区	124,228																																																						
	日野川	109,731																																																						
一般会計借入金償還金(日野川)～R11償還猶予、R12～償還予定 電気事業会計借入金償還 R10～償還予定																																																								
補てん財源 過年度分損益勘定留保資金	74,215																																																							
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,608																																																							
企業債	391,600	231,300	160,300																																																					
工事負担金	0	58,000	△ 58,000																																																					
出資金	124,228	197,152	△ 72,924																																																					
資本的支出	625,651	625,284	367																																																					
建設改良費	391,692	289,447	102,245																																																					
設備費	391,692	289,447	102,245																																																					
企業債償還金	233,959	335,837	△ 101,878																																																					
他会計からの長期借入金償還金	0	0	0																																																					
差 引	△ 109,823	△ 138,832	29,009																																																					

※日野川(石州府)に係る一般会計借入金(H7～H17)利息(本年度分利息額:13,810千円)は免除

※日野川(石州府)に係る一般会計借入金(H7～H17)はR11年度まで償還猶予

令和8年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 設備費

工務課 (内線 7 4 4 7)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
(新) 日野川工業用水道3号本管改良工事(両三柳区間バイパス化事業)	194,500	0	194,500		194,500			

主な業務内容 日野川工業用水道における配水管の老朽化対策等を実施する。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年弓ヶ浜半島のPC管(プレストレストコンクリート管)において漏水が毎年発生し、漏水対策として、PC管のつなぎ目に内面止水バンドを順次設置している。

また、健全度調査による「早期の対策を講じる必要がある」との調査結果をふまえたPC管区間(約11.1km)の抜本的な老朽化対策のうち、両三柳区間(約1.6km)については、内面止水バンドの設置が困難であることから、漏水対策としてバイパス管を整備する。

2 主な事業内容

○事業費:194,500千円

○事業内容

・配水管布設工 ダクタイトル鉄管φ600 L=170m

・連結工(終点部) φ900-φ600 1箇所

○両三柳区間の全体事業計画

・令和7年度 詳細設計 0.2億円、令和8~10年度 工事(3年間) 6.4億円

・配水管布設工 ダクタイトル鉄管φ600(耐震構造) L=1,570m、
 連結工(終点部) φ900-φ600 1箇所(終点部の既設管との接続)

3 その他(改善点等)

<主な事業箇所>



令和 8 年度企業会計当初予算説明資料

款 工業用水道事業費
 項 営業費用
 目 業務費

経営企画課（内線 7 4 4 5）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <small>(内部留保資金)</small>	繰入金	
(新) 工業用水道事業民間活力導入可能性調査業務委託	48,961	0	48,961	44,510		4,451		

主な業務内容 鳥取県営工業用水道事業の経営改善等に向けた導入可能性調査を実施する。

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民間活力の導入による鳥取県営工業用水道事業の経営改善を目的として、令和 7 年度に実施したポテンシャル調査によって、洗い出された現状課題を踏まえ、本県に適した PPP / PFI 手法の導入に向けて、導入可能性調査を実施する。

※ 調査委託は、総務部行政体制整備局行財政改革推進課で実施予定

<導入可能性調査の方向性>

○ポテンシャル調査で、先行事例に基づいた簡易試算による可能性の模索・課題の抽出

◆日野川工業用水道のバイパス管整備は DB 方式により事業費縮減・期間短縮が期待

◆工業用水道事業単独では、ウォーター PPP（レベル 3、5～4）における経費削減が見込まれるものの、民間が事業を行う上での利益を確保するため、県運営時よりも料金値上げの上昇につながる可能性がある。

◆工業用水道事業と他事業（電気事業、鳥取市・米子市上水道事業）とのバンドリングには、事業規模が大きくなり、民間の参入意欲が増すメリットがあるが、コンセッション等で SPC を設立する場合には、工業用水道事業単独と比較して経費削減効果以上の経費が必要となる可能性がある。

○令和 8 年度においては、本県の実情を踏まえ、PPP / PFI 手法による経営改善策等を精緻に検討するための導入可能性調査を実施し、検討の精度を高めていく。

※ 導入可能性調査では、前提条件の整理、事業範囲の検討、民間事業者へのサウンディング、事業スキームの抽出、VFM の算定を実施予定

2 主な事業内容

区 分	PPFI 手法導入可能性調査
対象施設	鳥取地区工業用水道事業、日野川工業用水道事業（バイパス管路工事含む）
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・前提条件の整理 ・事業範囲の検討 ・民間事業者へのサウンディング ・事業スキームの抽出・評価 ・VFM の算定 ・課題の整理
実施期間	令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月（予定）
事業費	48,961 千円

<VFM (Value for Money) とは>

PPFI 事業における概念の一つで、従来の方式と比べて PFI 手法の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合

3 その他（改善点等）

<今後の予定>

・検討した事業スキームを深掘りするため導入可能性調査を実施（令和 8 年度）

・検討した導入可能性調査の結果を受けて公募書類案の作成、工業用水道事業のユーザーへの説明等（令和 9 年度）

・官民連携手法の導入（令和 10 年度以降）

令和 8 年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出
 項 建設改良費
 目 設備費

工務課（内線 7 4 4 8）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
(新) 鳥取地区 工業用水道水質 監視装置導入	30,000	0	30,000		30,000			
主な業務内容	鳥取地区工業用水道に電気伝導率及び塩化物イオン濃度を常時測定する装置を整備する。							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要 工業用水の水質基準として鳥取県工業用水道供給規程で定めている水温、濁度、水素イオン濃度（pH）にアルカリ度を加えた 4 項目を常時測定・監視している。 令和 7 年 8 月上旬に鳥取地区工業用水道において電気伝導率や塩化物イオン濃度等の上昇が発生し、ユーザーから電気伝導率と塩化物イオン濃度の常時測定の要望があったことから、これらを測定・監視する装置を整備する。</p> <p>2 主な事業内容 ○事業費：30,000 千円（水質 2 項目×15,000 千円／項目） ○事業内容 原水（河川水）及び浄水（濁水等処理後の配水）の電気伝導率、塩化物イオン濃度の 2 項目を常時測定・監視する装置を整備する。</p> <p>3 その他（改善点等） <水質測定状況> ○8 月 5 日前後：千代川濁水に伴い電気伝導率と塩化物イオン濃度等が上昇 ○8 月 1 2 日：電気伝導率の測定開始（ハンディ計器による） ○1 0 月 2 9 日：塩化物イオン濃度の測定開始（ハンディ計器による）</p>							

令和8年度鳥取県営工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 203,652
減価償却費	319,973
固定資産除却損	14,537
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 81,324
受取利息及び受取配当金	△ 30
支払利息	38,157
為替差損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,018
未払金の増減額 (△は減少)	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 1,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	36,590
受取利息及び受取配当金	30
支払利息	△ 38,157
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 356,084
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
工事費負担金等による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,084

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	391,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,959
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	124,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,869
資金増加額	△ 74,699
資金期首残高	213,017
資金期末残高	138,318

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	3.9	2,481	13,095	9,179	24,755	5,017	29,772	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3.9	2,481	13,095	9,179	24,755	5,017	29,772	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3.0	2,375	7,936	6,493	16,804	3,131	19,935	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	3.0	2,375	7,936	6,493	16,804	3,131	19,935	
比 較	損益勘定支弁職員	0.9	106	5,159	2,686	7,951	1,886	9,837	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0.9	106	5,159	2,686	7,951	1,886	9,837	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,008	1,780	3,049	2,186	115	0	95	924
	前 年 度	828	1,369	2,141	1,493	79	0	86	486
	比 較	180	411	908	693	36	0	9	438
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	本 年 度	0	0	22	0	0			
	前 年 度	0	0	11	0	0			
比 較	0	0	11	0	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)		計 (千円)			
本 年 度		2.9	13,095	8,362		21,457	4,418	25,875	
前 年 度		2.0	7,936	5,731		13,667	2,563	16,230	
比 較		0.9	5,159	2,631		7,790	1,855	9,645	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	1,008	1,780	2,585	1,833	115	0	95	924
	前 年 度	828	1,369	1,704	1,168	79	0	86	486
	比 較	180	411	881	665	36	0	9	438
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	本 年 度	0	0	22	0	0			
	前 年 度	0	0	11	0	0			
比 較	0	0	11	0	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)			
本 年 度	1.0	2,481	817	0	464	353	3,298	599	3,897
前 年 度	1.0	2,375	762	0	437	325	3,137	568	3,705
比 較	0	106	55	0	27	28	161	31	192

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	5,159	1 昇給に伴う 増加分	139	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	平均昇給率 0.87% (昇給期) (人数) 4月 2.9人
		2 その他の 増減分	5,020	(1) 新陳代謝等に係る増減分	
職 員 手 当	2,686	1 その他の 増減分	2,686	(1) 時間外勤務手当	
				2,275	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	265,350
	平均給与月額(円)	321,550
	平均年齢(歳)	34.50
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	262,500
	平均給与月額(円)	287,559
	平均年齢(歳)	33.50

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	
高等学校卒	206,700	
大学卒	237,600	
一般会計の制度	高等学校卒	206,700
	大学卒	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
計	2	100.0	
令和7年1月1日現在	1級	1	50.0
	2級	1	50.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
計	2	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長(係長に相当するものを含む。)の職務	課長補佐(課長補佐に相当するものを含む。)又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐(課長補佐に相当するものを含む。)又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
令和8年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
令和7年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多いもの	特殊現場作業手当
	支給対象職員の比率 の高いもの	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和8年度	2.225	2.225	4.450	有	
令和7年度	2.175	2.275	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成 され、調整額は給料表、職務の級等に 応じ決定される。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

令和8年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	2,998,121
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	882,000
ロ その他有形固定資産	15,901,170		(3) 引 当 金	81,268
その他有形固定資産減価償却累計額	9,805,860	6,095,310	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		7,758	固定負債合計	4,445,385
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		6,837,152	(1) 企 業 債	250,419
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	0
イ ダ ム 使 用 権		1,461,396	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 前 受 金	0
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) 引 当 金	2,039
ニ 地 上 権		12	(6) その他流動負債	2,825
無形固定資産合計		1,461,436	流動負債合計	255,283
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			5 繰 延 収 益	
イ 貸 倒 引 当 金		0	(1) 長 期 前 受 金	5,035,945
ロ そ の 他 投 資		0	(2) 収 益 化 累 計 額	3,155,051
投資その他の資産合計		0	繰延収益合計	1,880,894
固定資産合計		8,298,588	負債合計	6,581,562
			資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	6,102,635
(1) 現 金 預 金		138,318	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		82,735	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		27,889	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		0	資本剰余金合計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,429,590
流動資産合計		248,942	利益剰余金合計	△ 4,355,830
			剰 余 金 合 計	△ 4,136,667
資 産 合 計		8,547,530	資 本 合 計	1,965,968
			負 債 資 本 合 計	8,547,530

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～10年
車両運搬具	5～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は124,228千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、日野川工業用水道事業及び鳥取地区工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
日野川工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務
鳥取地区工業用水道事業	取水、浄水、配水施設の管理、運營業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円（税抜））

	日野川	鳥取地区	合計
営業収益	358,717	66,418	425,135
営業費用	396,844	332,608	729,452
営業損益	△ 38,127	△ 266,190	△ 304,317
経常損益	22,161	△ 225,813	△ 203,652
セグメント資産	3,389,901	5,157,629	8,547,530
セグメント負債	3,464,140	3,117,422	6,581,562
その他の項目			
他会計繰入金	22,307	129,805	152,112
減価償却費	139,897	180,076	319,973
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,815	△ 10,241	21,574

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	402千円
1年超	659千円
計	1,061千円

Ⅴ. 重要な後発事象

なし

令和7年度鳥取県営工業用水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	646,742	営業収益	436,406
(1) 業務費	320,524	(1) 給水収益	436,406
(2) 総係費	3,709	(2) その他の営業収益	0
(3) 減価償却費	313,554		
(4) 資産減耗費	8,955		
		営業利益	△ 210,336
営業外費用	37,758	営業外収益	96,699
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,758	(1) 受取利息及び配当金	277
(2) その他営業外費用	0	(2) 他会計補助金	639
		(3) 雑収益	16,711
		(4) 長期前受金戻入	79,072
		経常利益	△ 151,395
特別損失	15,312	特別利益	0
		当年度純損失	166,707
		前年度繰越欠損金	4,059,231
		当年度未処理欠損金	4,225,938

令和7年度鳥取県営工業用水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債	2,856,940
イ 土 地		734,084	(2) 他 会 計 借 入 金	882,000
ロ その他有形固定資産	15,572,674		(3) 引 当 金	81,268
その他有形固定資産減価償却累計	9,548,496	6,024,178	(4) その他固定負債	483,996
ハ 建 設 仮 勘 定		7,758	固 定 負 債 合 計	4,304,204
ニ 建 設 準 備 勘 定		0	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計		6,766,020	(1) 企 業 債	233,959
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 未 払 金	0
イ ダ ム 使 用 権		1,510,954	(3) 未 払 費 用	0
ロ 水 利 権		0	(4) 前 受 金	52,727
ハ 電 話 加 入 権		28	(5) 引 当 金	2,039
ニ 地 上 権		12	(6) その他流動負債	2,825
無形固定資産合計		1,510,994	流 動 負 債 合 計	291,550
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			5 繰 延 収 益	
イ 貸 倒 引 当 金		0	(1) 長 期 前 受 金	4,983,218
ロ そ の 他 投 資		0	(2) 収 益 化 累 計 額	3,073,727
投資その他の資産合計		0	繰 延 収 益 合 計	1,909,491
固 定 資 産 合 計		8,277,014	負 債 合 計	6,505,245
			資 本 の 部	
2 流 動 資 産			6 資 本 金	5,978,407
(1) 現 金 預 金		213,017	7 剰 余 金	
(2) 未 収 金		32,717	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 貯 蔵 品		27,889	イ その他資本剰余金	219,163
(4) 前 払 費 用		0	資 本 剰 余 金 合 計	219,163
(5) 前 払 金		0	(2) 利 益 剰 余 金	
(6) 引 当 金		0	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,225,938
流 動 資 産 合 計		273,623	利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,152,178
			剰 余 金 合 計	△ 3,933,015
			資 本 合 計	2,045,392
資 産 合 計		8,550,637	負 債 資 本 合 計	8,550,637

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和8年度 工業用水利用促進事業費補助金	経営企画課	千円 15,000		千円	令和9年度	千円 15,000	千円	千円	千円	千円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			繰入金	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	千円 1,380	令和5年度から 令和7年度まで	千円 578	令和8年度から 令和9年度まで	千円 462	千円	千円	千円 462	千円	
令和6年度 工業用水道事業運転監視・保守 管理・点検業務委託	経営企画課	122,763	令和7年度	40,042	令和8年度から 令和9年度まで	78,885			78,885		
令和7年度 消防用設備点検業務委託	経営企画課	128			令和8年度から 令和9年度まで	86			86		

令和8年度鳥取県営埋立事業会計予算説明資料(議案第20号)

企業局

1 経営改善の取組と主な事業

(1)長期貸付地の売却促進

○長期貸付の期間満了を迎える案件があるため、分譲(売り渡し)の基本スタンスに基づき、利用者に取得を促していく。

(2)借入金の早期返済

○分譲等で得た収益を一般会計借入金の返済に充当する。(130百万円)

2 項目別明細

(単位:千円(税込))

区 分		本年度	前年度	比 較	説 明																
収 益 的 収 入 ・ 支 出	埋立事業収益	163,538	507,411	△ 343,873	土地売却収入																
	営業収益	128,048	480,226	△ 352,178	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売却(2件)</td> <td>竹内</td> <td>37,547 m²</td> <td>36,894</td> </tr> <tr> <td>割賦販売(2件)</td> <td>旗ヶ崎</td> <td>11,106 m²</td> <td>19,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>48,653 m²</td> <td>56,053</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	割賦売却(2件)	竹内	37,547 m ²	36,894	割賦販売(2件)	旗ヶ崎	11,106 m ²	19,159	計	—	48,653 m ²	56,053
	区分	団地	面積	収益																	
	割賦売却(2件)	竹内	37,547 m ²	36,894																	
	割賦販売(2件)	旗ヶ崎	11,106 m ²	19,159																	
	計	—	48,653 m ²	56,053																	
	土地売却収益	56,053	404,245	△ 348,192																	
	長期貸付料	71,995	75,981	△ 3,986	長期貸付料																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>団地</th> <th>面積</th> <th>収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期貸付(11件)</td> <td>竹内</td> <td>141,316 m²</td> <td>71,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>141,316 m²</td> <td>71,995</td> </tr> </tbody> </table>	区分	団地	面積	収益	長期貸付(11件)	竹内	141,316 m ²	71,995	計	—	141,316 m ²	71,995				
	区分	団地	面積	収益																	
	長期貸付(11件)	竹内	141,316 m ²	71,995																	
	計	—	141,316 m ²	71,995																	
	営業外収益	35,490	27,185	8,305	土地の一時貸付料、割賦販売利息、他会計からの退職給与金等																
					割賦販売利息等 4,647																
					退職給与金(他部局在籍分) 26,831																
				他会計補助金(児童手当等) 31																	
				企業用財産貸付料 21																	
				その他 3,960																	
埋立事業費	125,306	445,083	△ 319,777																		
営業費用	98,475	419,530	△ 321,055																		
土地売却原価	43,753	336,873	△ 293,120	竹内団地売却等に伴う土地原価 43,753																	
一般管理費	50,810	61,689	△ 10,879	埋立地の維持管理等に係る経費																	
				市町村交付金 10,178																	
				団地整備費 40,000																	
				賃借料・印刷費等 632																	
企業誘致費	3,912	20,968	△ 17,056	人件費、事務費等																	
				人件費 924																	
				その他事務費 2,988																	
営業外費用	26,831	25,553	1,278	退職給与金(他部局在籍分) 26,831																	
差 引	38,232	62,328	△ 24,096																		

(単位:千円(税込))

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
資 本 的 收 入 ・ 支 出	資本的収入	0	0	0	
	資本的支出	130,000	147,912	△ 17,912	
	他会計からの長期 借入金償還金	130,000	140,000	△ 10,000	一般会計借入金償還金(竹内団地分) 130,000
	利子補給金返還金	0	7,912	△ 7,912	
差 引		△ 130,000	△ 147,912	17,912	補てん財源 過年度分損益勘定留保資金 130,000

※ 竹内団地に係る一般会計借入金利息(本年度分予定利息額:10,050千円)は免除

(参考)境港外港竹内地区分譲状況【令和8年1月現在】

区 分	造成面積	分譲面積	長期貸付	未処分面積	分譲率
工業用地	78.3ha	64.1ha	14.2ha	0ha	100.0%
埠頭用地等	50.3ha	50.3ha	—	0ha	100.0%

令和8年度鳥取県営埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	38,232
土地売却原価	43,753
減価償却費	0
固定資産除却損	0
引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 4,647
支払利息	0
未収金の増減額（△は増加）	54,224
未払金の増減額（△は減少）	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 26,852
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額	0
長期契約保証金の増減額	0
小計	104,710
利息及び配当金の受取額	4,647
支払利息	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,209
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等の返還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 130,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,000
資金増加額	6,209
資金期首残高	284,319
資金期末残高	290,528

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)		計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0.1	488	255		743	169	912
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0.1	488	255		743	169	912
前 年 度	損益勘定支弁職員	2.0	8,245	5,619		13,864	3,055	16,919
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2.0	8,245	5,619		13,864	3,055	16,919
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1.9	△ 7,757	△ 5,364		△ 13,121	△ 2,886	△ 16,007
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 1.9	△ 7,757	△ 5,364		△ 13,121	△ 2,886	△ 16,007

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本 年 度	20	27	90	65	4	0	0
	前 年 度	134	865	2,012	1,458	38	814	0	278
	比 較	△ 114	△ 838	△ 1,922	△ 1,393	△ 34	△ 814	0	△ 229
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本 年 度	0	0	0					
	前 年 度	20	0	0					
	比 較	△ 20	0	0					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 7,757	1 昇給に伴う 増加分	5	(1) 本年度昇給発令に係る 所要額	5 平均昇給率 0.87% (昇給期) (人数) 4月 0.1人
		2 その他の 増減分	△ 7,762	(1) 新陳代謝等に係る増減分	△ 7,762
職 員 手 当	△ 5,364	1 その他の 増減分	△ 5,364	(1) 新陳代謝等に係る増減分	△ 5,364

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,850
	平均給与月額(円)	362,614
	平均年齢(歳)	43.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,350
	平均給与月額(円)	362,793
	平均年齢(歳)	42.00

(2) 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高	校 卒	206,700
大	学 卒	237,600
一般会計の制度	高 校 卒	206,700
	大 学 卒	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	1.0	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1.0	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2.0	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	1.0	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級	1.0	50.0
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2.0	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事、電気技師又は土木技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、電気技師又は土木技師の職務	係長(係長に相当するものを含む。)の職務	課長補佐(課長補佐に相当するものを含む。)又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	困難な業務を処理する課長補佐(課長補佐に相当するものを含む。)又は事務所(東部事務所又は西部事務所をいう。)の次長の職務	課長、所長、室長又は参事の職務	困難な業務を処理する課長又は所長の職務	局長又は本局の次長の職務	局長の職務

※ 企業局企業職員の給与に関する規程(昭和41年鳥取県企業管理規程第2号)別表第1

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
令和8年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
令和7年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和8年度	2.225	2.225	4.450	有	
令和7年度	2.175	2.275	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

令和8年度鳥取県営埋立事業予定貸借対照表(当年度)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地		(2) 引 当 金	18,008
ロ 建 物		(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額		固 定 負 債 合 計	18,008
ハ 構 築 物		5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 他 会 計 借 入 金	1,879,932
ニ 機 械 及 び 装 置		(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品		(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	49,241
有 形 固 定 資 産 合 計		(6) 長 期 契 約 保 証 金	217,954
(2) 無 形 固 定 資 産		(7) 引 当 金	1,569
イ 水 道 施 設 利 用 権		(8) そ の 他 流 動 負 債	372
無 形 固 定 資 産 合 計		流 動 負 債 合 計	2,149,068
固 定 資 産 合 計	0	負 債 合 計	2,167,076
2 土 地 造 成		資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地		6 資 本 金	3,267,761
イ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地	0	7 剰 余 金	
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地	1,711,378	(1) 資 本 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計	1,711,378	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	961,905
土 地 造 成 合 計	1,711,378	資 本 剰 余 金 合 計	961,905
3 流 動 資 産		(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	290,528	イ 未 処 理 欠 損 金	3,966,907
(2) 未 収 金	427,929	利 益 剰 余 金 合 計	△ 3,966,907
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	0	剰 余 金 合 計	△ 3,005,002
(4) そ の 他 流 動 資 産		資 本 合 計	262,759
流 動 資 産 合 計	718,457	負 債 資 本 合 計	2,429,835
資 産 合 計	2,429,835		

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法 完成土地及び未成土地

個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定。)

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

3 その他会計処理に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	402千円
1年超	659千円
計	1,061千円

III. 重要な後発事象

なし

令和7年度鳥取県営埋立事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
営業費用	116,611	営業収益	184,088
(1) 土地売却原価	91,079	(1) 土地売却収益	111,394
(2) 受託工事費	0	(2) その他営業収益	72,694
(3) 一般管理費	10,745		
(4) 企業誘致費	14,787		
		営業利益	67,477
営業外費用	12	営業外収益	1,882
(1) 支払利息	0	(1) 受取利息及び配当金	899
(2) 雑支出	12	(2) 他会計補助金	492
		(3) 雑収益	491
		経常利益	69,347
特別損失	0	特別利益	406
		当年度純利益	69,753
		前年度未処理欠損金	4,074,892
		当年度未処理欠損金	4,005,139

令和7年度鳥取県管理立事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	0
イ 土 地		(2) 引 当 金	18,008
ロ 建 物		(3) そ の 他 固 定 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額		固 定 負 債 合 計	18,008
ハ 構 築 物		5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 他 会 計 借 入 金	2,009,932
ニ 機 械 及 び 装 置		(2) 未 払 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(3) 未 払 費 用	0
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品		(4) 前 受 金	0
減 価 償 却 累 計 額		(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	61,543
有 形 固 定 資 産 合 計		(6) 長 期 契 約 保 証 金	217,954
(2) 無 形 固 定 資 産		(7) 引 当 金	1,569
イ 水 道 施 設 利 用 権		(8) そ の 他 流 動 負 債	372
無 形 固 定 資 産 合 計		流 動 負 債 合 計	2,291,370
固 定 資 産 合 計	0	負 債 合 計	2,309,378
2 土 地 造 成		資 本 の 部	
(1) 完 成 土 地		6 資 本 金	3,267,761
イ 米 子 港 旗ヶ 崎 地 区 土 地	0	7 剰 余 金	
ロ 境 港 外 港 竹 内 地 区 土 地	1,767,433	(1) 資 本 剰 余 金	
完 成 土 地 合 計	1,767,433	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	961,905
土 地 造 成 合 計	1,767,433	資 本 剰 余 金 合 計	961,905
3 流 動 資 産		(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	284,319	イ 未 処 理 欠 損 金	4,005,139
(2) 未 収 金	482,153	利 益 剰 余 金 合 計	△ 4,005,139
(3) 繰 延 年 賦 売 却 損	0	剰 余 金 合 計	△ 3,043,234
(4) そ の 他 流 動 資 産		資 本 合 計	224,527
流 動 資 産 合 計	766,472	負 債 資 本 合 計	2,533,905
資 産 合 計	2,533,905		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				備考
			期間	金額	期間	金額	特定財源			繰入金	
							国庫支出金	地方債	その他		
令和4年度 企業局財務会計システム更新事業	経営企画課	千円 1,380	令和5年度から 令和7年度まで	千円 578	令和8年度から 令和9年度まで	千円 462	千円	千円	千円 462	千円	

条例名等	職員の確保に向けた多様で柔軟な働き方を推進するための関係条例の整備に関する条例（企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）
提出理由及び概要	<p>1 条例の改正理由 多様で柔軟な働き方を推進し、職員の確保を図るため、高齢者部分休業をすることができる職員の対象年齢を50歳以上に拡充する措置を講ずる。</p> <p>2 条例の概要 (1) 高齢者部分休業を承認することができる職員の範囲を、50歳（現行 55歳）に達した職員に改める。 (2) 施行期日は、令和8年4月1日とする。</p>

職員の確保に向けた多様で柔軟な働き方を推進するための関係条例の整備に関する条例

(企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正)

第5条 企業局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年鳥取県条例第39号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(給与の減額等)</p> <p>第17条 略</p> <p>2 職員が次に掲げる休業又は休暇の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 高齢者部分休業 (<u>50歳</u>に達した当該職員が1週間の勤務時間の一部について勤務しないことが相当であると認められる場合における休業として企業管理規程で定めるものをいう。)</p> <p>(4)・(5) 略</p> <p>3 略</p>	<p>(給与の減額等)</p> <p>第17条 略</p> <p>2 職員が次に掲げる休業又は休暇の承認を受けて勤務しない場合には、前項の規定にかかわらず、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 高齢者部分休業 (<u>55歳</u>に達した当該職員が1週間の勤務時間の一部について勤務しないことが相当であると認められる場合における休業として企業管理規程で定めるものをいう。)</p> <p>(4)・(5) 略</p> <p>3 略</p>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。